

## 全体貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	3,453,661,192	固定負債	1,190,060,549
有形固定資産	2,721,096,915	地方債等	1,190,060,549
事業用資産	2,631,243,004	長期未払金	-
土地	763,335,320	退職手当引当金	-
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	5,419,996,754	その他	-
建物減価償却累計額	△3,718,698,355	流動負債	383,027,588
工作物	2,833,862,675	1年内償還予定地方債等	372,209,368
工作物減価償却累計額	△2,667,253,390	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	-
航空機	-	預り金	10,818,220
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	1,573,088,137
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	3,453,661,192
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	△1,535,565,881
土地	-	他団体出資等分	-
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	294,906,077		
物品減価償却累計額	△205,052,166		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	732,564,277		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	732,564,277		
減債基金	-		
その他	732,564,277		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	37,522,256		
現金預金	37,522,256		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-		
資産合計	3,491,183,448	純資産合計	1,918,095,311
		負債及び純資産合計	3,491,183,448

## 全体行政コスト計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	566,467,675
業務費用	502,078,875
人件費	650,367
職員給与費	650,367
賞与等引当金繰入額	-
退職手当引当金繰入額	-
その他	-
物件費等	476,237,908
物件費	316,008,376
維持補修費	24,519,298
減価償却費	135,710,234
その他	-
その他の業務費用	25,190,600
支払利息	24,328,104
徴収不能引当金繰入額	-
その他	862,496
移転費用	64,388,800
補助金等	57,292,900
社会保障給付	-
その他	7,095,900
経常収益	481,465,515
使用料及び手数料	351,452,378
その他	130,013,137
純経常行政コスト	85,002,160
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	85,002,160

## 全体純資産変動計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	1,771,171,033	3,369,763,079	△1,598,592,046	-
純行政コスト(△)	△85,002,160		△85,002,160	-
財源	231,926,438		231,926,438	-
税金等	159,670,972		159,670,972	-
国県等補助金	72,255,466		72,255,466	-
本年度差額	146,924,278		146,924,278	-
固定資産等の変動(内部変動)		83,898,113	△83,898,113	
有形固定資産等の増加		301,241,160	△301,241,160	
有形固定資産等の減少		△135,710,234	135,710,234	
貸付金・基金等の増加		22,030,000	△22,030,000	
貸付金・基金等の減少		△103,662,813	103,662,813	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-	-		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	146,924,278	83,898,113	63,026,165	-
本年度末純資産残高	1,918,095,311	3,453,661,192	△1,535,565,881	-

## 全体資金収支計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	430,757,441
業務費用支出	366,368,641
人件費支出	650,367
物件費等支出	340,527,674
支払利息支出	24,328,104
その他の支出	862,496
移転費用支出	64,388,800
補助金等支出	57,292,900
社会保障給付支出	-
その他の支出	7,095,900
業務収入	713,391,953
税込等収入	159,670,972
国県等補助金収入	72,255,466
使用料及び手数料収入	351,452,378
その他の収入	130,013,137
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>282,634,512</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	323,271,160
公共施設等整備費支出	301,241,160
基金積立金支出	22,030,000
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	103,662,813
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	103,662,813
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△219,608,347</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	365,824,197
地方債等償還支出	365,824,197
その他の支出	-
財務活動収入	270,300,000
地方債等発行収入	270,300,000
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△95,524,197</b>
本年度資金収支額	△32,498,032
前年度末資金残高	59,202,068
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	26,704,036
前年度末歳計外現金残高	11,242,358
本年度歳計外現金増減額	△424,138
本年度末歳計外現金残高	10,818,220
本年度末現金預金残高	37,522,256

## 全体財務書類に係る注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産の評価基準及び評価方法

取得原価によっています。

#### (2) 有形固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 6年～38年

工作物 6年～45年

物品 4年～18年

##### ② 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

#### (3) リース取引の処理方法

##### ① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

##### ② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

#### (4) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び庄内広域行政組合資金管理及び運用基準で保管方法として規定した預金等

なお、資金の範囲には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいません。

#### (5) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

##### ① 建物附属設備、工作物、物品の計上基準

建物附属設備、工作物、物品については、取得価額又は見積価格が50万円(美術品は300万円)以上の場合に資産として計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 60 万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額のおおむね 10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

③ 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更等はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

該当する事象はありません。

5 追加情報

(1) 全体会計財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

庄内地方拠点都市地域事業特別会計

青果市場事業特別会計

庄内食肉流通センター事業特別会計

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

# 全体附属明細書

## 1.全体貸借対照表の内容に関する明細

### (1)資産項目の明細

#### ①有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	8,674,721,889	789,052,860	446,580,000	9,017,194,749	6,385,951,745	111,824,864	2,631,243,004
土地	763,335,320	-	-	763,335,320	-	-	763,335,320
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	4,910,487,854	509,508,900	-	5,419,996,754	3,718,698,355	99,703,571	1,701,298,399
工作物	2,824,642,715	9,219,960	-	2,833,862,675	2,667,253,390	12,121,293	166,609,285
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	176,256,000	270,324,000	446,580,000	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	336,137,777	281,405,799	322,637,499	294,906,077	205,052,166	23,885,370	89,853,911
合計	9,010,859,666	1,070,458,659	769,217,499	9,312,100,826	6,591,003,911	135,710,234	2,721,096,915

#### ②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防・警察	総務	合計
事業用資産	-	-	-	-	2,631,243,004	-	-	2,631,243,004
土地	-	-	-	-	763,335,320	-	-	763,335,320
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	1,701,298,399	-	-	1,701,298,399
工作物	-	-	-	-	166,609,285	-	-	166,609,285
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	-	-	-	-	89,853,910	-	1	89,853,911
合計	-	-	-	-	2,721,096,914	-	1	2,721,096,915

## ④基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
庄内広域振興基金	623,737,277	-	-	-	623,737,277	623,737,000
公設庄内青果物地方卸売市場整備等基金	26,200,000	-	-	-	26,200,000	26,200,000
庄内食肉流通センター整備等基金	82,627,000	-	-	-	82,627,000	82,627,000
合計	732,564,277	-	-	-	732,564,277	732,564,000



## (2) 負債項目の明細

## ① 地方債等(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公営住宅建設	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	-	-	-	-	-	-	-	-	-
一般単独事業	1,562,269,917	372,209,368	1,056,708,330	505,561,587	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
【特別分】									
臨時財政対策債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
減税補てん債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	1,562,269,917	372,209,368	1,056,708,330	505,561,587	-	-	-	-	-

## ②地方債等(利率別)の明細

(単位:円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率	20年超
1,562,269,917	519,913,146	956,789,155	-	77,122,272	8,445,344	-	-	-	-

## ③地方債等(返済期間別)の明細

(単位:円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内
1,562,269,917	372,209,368	391,256,368	312,542,049	147,443,341	63,765,992	275,052,799	-	-

2. 全体行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	庄内食肉流通センター建設に係る庄内町特別負担金 平成29年度	庄内町	4,214,078	センター建設時に生じた分譲区画変更工事費とろ過設備工事費が旧余目町負担となり、平成13年から平成32年までの30回払いで組合に返済。このうち区画変更工事を実施した旧余目町(現庄内町)土地開発公社に対して当該工事費分を交付しているもの。
	計		4,214,078	
その他の補助金等	平成29年度公平委員会事務委託負担金	山形県	9,000	委託事務経費
	山形県消防補償等組合事務負担金	山形県消防補償等組合	5,000	委託事務経費
	平成29年度庄内南部地域地下水利用対策協議会分担金	庄内南部地域地下水利用対策協議会	3,000	地下水の適正かつ合理的な利用推進に資する
	平成29年度派遣職員給与等負担金(一般会計より)	酒田市	8,551,425	派遣職員給与等
	「風車村エコランド」開催に係る負担金	風車村エコランド実行委員会	250,000	自立的に発展する地域づくりのための地域間交流に資する
	自然環境学習促進事業の実施に係る負担金	庄内自然博物館構想推進協議会	940,000	自立的に発展する地域づくりのための地域間交流に資する
	海洋科学・学習促進事業の実施に係る負担金	海洋科学・学習促進事業実行委員会	340,000	自立的に発展する地域づくりのための地域間交流に資する
	食育・地産地消推進事業(酒田市農林水産まつり2017)実施に係る負担金	酒田市農林水産まつり実行委員会	480,000	自立的に発展する地域づくりのための地域間交流に資する
	「公益のふるさと協働フォーラム運営会議」に係る負担金	公益のふるさと協働フォーラム運営会議	110,000	自立的に発展する地域づくりのための地域間交流に資する
	「鳥海山SEA TO SUMMIT 2017」開催に係る負担金	鳥海山シートゥーサミット実行委員会	400,000	自立的に発展する地域づくりのための地域間交流に資する
	平成29年度生涯学習施設「里仁館」特別公開講座開催に係る負担金	生涯学習施設「里仁館」	800,000	自立的に発展する地域づくりのための地域間交流に資する
	やまがた出羽庄内発 産直出前便「発っ者・往〜来」実施に係る負担金	やまがた出羽庄内発 産直出前便「発っ者・往〜来」実行委員会	80,000	自立的に発展する地域づくりのための地域間交流に資する
	第35回三川町菜の花まつり実施に係る負担金	三川町菜の花まつり実行委員会	250,000	自立的に発展する地域づくりのための地域間交流に資する
	全国公設地方卸売市場協議会平成29年度負担金	全国公設地方卸売市場協議会	30,000	全国公設地方卸売市場の情報や国の動向などを共有できる
	平成29年度清掃協力会負担金	青果市場清掃協力会	3,800,000	市場内の環境美化活動に資する
	平成29年度派遣職員給与等負担金(青果会計より)	鶴岡市	10,204,731	派遣職員給与等
	平成29年度派遣職員給与等負担金(青果会計より)	酒田市	8,825,630	派遣職員給与等
	平成29年度派遣職員給与等負担金(青果会計より)	庄内町	4,442,018	派遣職員給与等
	2/6 青果流通業界・幹部候補生セミナー 参加料	青果市場職員	100,000	青果市場職員の研修のため
	平成29年度エネルギー管理講習「新規講習」受講料	一般財団法人省エネルギーセンター	17,100	エネルギー管理者資格取得のため
	庄内食肉公社利用者協議会平成29年度会費	庄内食肉公社利用者協議会	12,000	センターの効率的かつ円滑な利用をともに推進する。
	平成29年度国有資産等所在市町村交付金	庄内町	123,900	庄内食肉流通センター敷地内の、広域行政組合が(株)大商金山牧場に貸付けしている固定資産は国有資産等所在市町村交付金法第2条第1号に規定する地方公共団体以外のものが使用している固定資産に該当することから、「国有資産等所在市町村交付金」の対象となり、広域行政組合から庄内町に交付するもの。
	平成29年度派遣職員給与等負担金(食肉会計より)	鶴岡市	8,863,000	派遣職員給与等
	平成29年度派遣職員給与等負担金(食肉会計より)	庄内町	4,442,018	派遣職員給与等
	計		53,078,822	
	合計		57,292,900	

3. 全体純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税収等	一般会計市町分賦金		13,400,000	
		小計		13,400,000	
	合計			13,400,000	
特別会計	税収等	青果会計市町分賦金		37,000,000	
		食肉会計市町分賦金		100,000,000	
		庄内食肉流通センター建設に係る庄内特別負担金		9,270,972	
		小計		146,270,972	
	国県等補助金	資本的補助金	-		-
			計		-
		経常的補助金	畜産物流通施設整備等対策事業費補助金		72,255,466
			計		72,255,466
		小計		72,255,466	
合計			218,526,438		

## (2)財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税金等	その他
純行政コスト	85,002,160	-	-	△50,708,074	135,710,234
有形固定資産等の増加	301,241,160	-	270,300,000	30,941,160	-
貸付金・基金等の増加	22,030,000	-	-	22,030,000	-
その他	-	-	-	-	-
合計	408,273,320	-	270,300,000	2,263,086	135,710,234

4. 全体資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
要求払預金	37,522,256
合計	37,522,256